

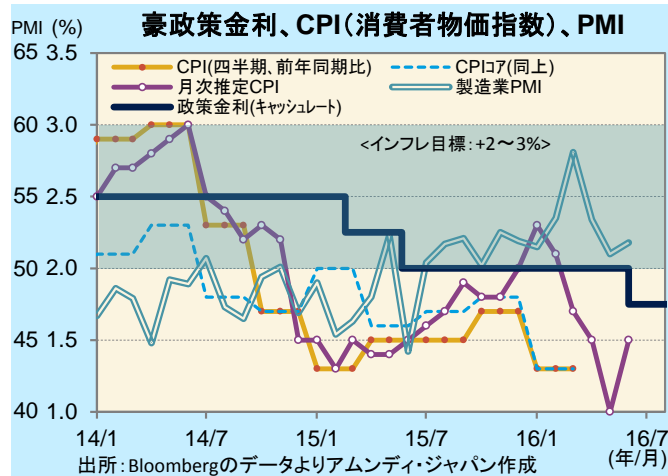
7月のオーストラリア(豪)の金融政策と豪ドルの見通し

- ① 政策金利は1.75%で据え置かれました。低インフレと緩やかな景気拡大の下、引き続き様子見です。
- ② 商品市況の緩やかな回復が続く、豪ドル相場は対米ドルで底堅く、RBAが警戒するところです。
- ③ 対円では米ドル安・円高の影響を受けて弱含みですが、Brexitショックは吸収され、落ち着く方向です。

前回に続き政策効果を見極め

本日、RBA(オーストラリア準備銀行)が定例理事会を開き、政策金利のキャッシュレートを1.75%に据え置くことと決定しました。

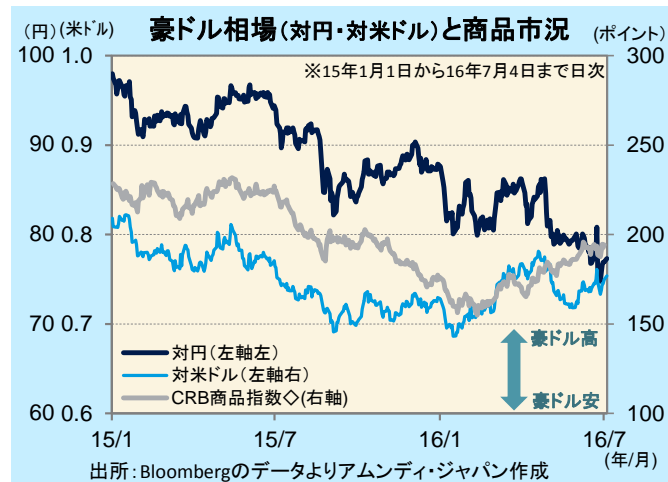
豪経済は、今年春先までの国際商品市況低迷の影響から企業投資の不調が続いています。一方、良好な消費マインドを背景に個人消費は底堅く、景気は緩やかに拡大しています。労働コストの伸びは依然低く、期待インフレ率とされる月次推定CPIは、6月は前年同月比+1.5%に回復したものの低水準です。RBAは現在の政策金利の水準で、中長期的に適切な経済成長とインフレ率が達成されると予想しており、今回は前回に続いて政策効果を見極めるスタンスです。



Brexitは豪ドルを押し上げ

豪ドルは、対米ドルで強含みで推移しています。Brexit(英国のEU離脱)が決まったことは、一時豪ドルを押し下げましたが、その後は底堅く推移しています。RBAは豪ドル高は景気回復の妨げになるとして依然警戒しています。

豪ドルの底堅さは、Brexitが国際商品市況上昇につながったため、欧州債務危機の局面(2010~12年)でも見られました。先進国経済に対する不透明感が強いと、リスク回避の一環で金融商品よりも現物商品に投資資金が向かいやすくなるためです。豪ドル相場は国際商品市況の動きとの連動性が高く、対米ドルで押し上げられたと見られます。一方、対円相場は、Brexitによる急激な米ドル安・円高で下落しています。ただし、ショックはほぼ吸収されており、落ち着く方向にあると見られます。



◇CRB商品指数: 国際商品市況の動きを示す代表的な指数、米英の先物市場に上場する19品目で構成される

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。